

平成 27 年度 決算状況					人	27年度国調	961,286	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市
				口 増 減 率	2 2 2 年 国 調	976,846	人	28. 1. 1	971,608	人	959,965	区 分	2 2 年 国 調	1 7 年 国 調	40	1005	地方交付税種地	1 - 8
				面 積 積 度		491.95	km ²	27. 1. 1	976,925	人	965,582	第 1 次	3,252	3,820	福岡県	北九州市		
				人 口 密 度		1,954	人/km ²		-0.5 %	-0.6 %	第 2 次	0.8	0.9					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 3 次	100,310	108,633					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)		
地 方 交 付 税	156,577,589	28.5	142,921,450	63.4	普 通 税	137,115,635	87.6	1,468,616	低 開 発 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×		549,613,215	523,522,202	
地 方 譲 与 税	3,304,691	0.6	3,304,691	1.5	法 定 普 通 税	137,115,635	87.6	1,468,616	旧 産 炭 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×		544,973,643	517,271,710	
利 子 割 交 付 金	223,900	0.0	223,900	0.1	市 町 村 民 税	59,292,596	37.9	1,468,616	山 過 振 撲 雪 害 特 別 税	×	×	×	×	×		4,639,572	6,250,492	
配 当 割 交 付 金	635,753	0.1	635,753	0.3	内 個 人 均 等 割 所 得 税	44,929,517	28.7	576,290	首 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額 財 源 超 過 一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		2,766,558	3,926,159	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	592,843	0.1	592,843	0.3	法 人 均 等 割 税	3,475,041	2.2	892,326	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		1,873,014	2,324,333	
地 方 消 費 税 交 付 金	19,490,243	3.5	19,490,243	8.6	固 定 資 産 税	68,577,112	43.8	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-451,319	144,769	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,937	0.0	47,937	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	66,148,722	42.2	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		1,837,902	723,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,480,330	0.9	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	675,260	0.1	675,260	0.3	市 町 村 た ば こ 税	7,728,692	4.9	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,416,390	1.2	6,416,390	2.8	鉱 産 税	28,292	0.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
地 方 特 例 交 付 金	494,263	0.1	494,263	0.2	特 別 土 地 保 有 税	8,613	0.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
地 方 交 付 税	50,727,229	9.2	48,143,641	21.4	法 定 外 普 通 税	-	-	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
内 普 通 交 付 税	48,143,641	8.8	48,143,641	21.4	法 定 目 的 税	19,461,954	12.4	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		1,837,902	723,000	
特 別 交 付 税	2,583,588	0.5	-	-	入 湯 税	26,964	0.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
昭 和 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 計 画 税	7,247,467	4.6	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		1,837,902	723,000	
(一 般 財 源 計)	239,186,098	43.5	222,946,371	98.9	都 市 計 画 税	11,551,198	7.4	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		1,837,902	723,000	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,245	0.1	470,245	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	4,869,351	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	636,325	0.4	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
使 用 料	11,930,250	2.2	1,303,458	0.6	旧 法 による 税	-	-	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
手 数 料	4,311,206	0.8	3	0.0	合 計	156,577,589	100.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
国 庫 支 出 金	95,130,215	17.3	-	-	内 入 湯 税	26,964	0.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	25,495	0.0	25,495	0.0	事 業 計 画 税	7,247,467	4.6	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	23,552,771	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
財 産 取 入 金	6,739,921	1.2	436,963	0.2	法 定 外 目 的 税	636,325	0.4	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
寄 附 金	517,244	0.1	-	-	旧 法 による 税	-	-	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
繰 入 金	2,118,036	0.4	-	-	合 計	156,577,589	100.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
繰 越 金	6,250,492	1.1	-	-	内 普 通 交 付 税	48,143,641	30.8	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
繰 上 金	53,058,091	9.7	223,057	0.1	特 別 交 付 税	2,583,588	1.6	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
地 方 債	101,453,800	18.5	-	-	昭 和 復 興 特 別 交 付 税	-	-	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	(一 般 財 源 計)	239,186,098	163.0	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	30,366,000	5.5	-	-	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,245	0.3	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
歳 入 合 計	549,613,215	100.0	225,405,592	100.0	分 担 金 ・ 負 担 金	4,869,351	2.9	1,468,616	一 般 職 員 等 合 計	×	×	×	×	×		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)	平 成 2 6 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	132,338,104	127,977,204					
人 員 給 付 費	65,314,918	12.0	59,482,285	59,145,167	23.1	議 会 費	1,806,860	0.3	-	1,806,751	180,481,745	178,053,059						
う ち 職 員 給 付 費	43,499,756	8.0	39,697,092	-	-	総 務 費	35,255,040	6.5	1,141,421	28,982,501	170,194,821	166,097,530						
扶 助 費	127,079,707	23.3	38,189,253	38,184,830	14.9	民 生 費	192,757,469	35.4	2,248,321	92,486,960	248,705,187	249,476,682						
公 債 費	65,919,227	12.1	61,142,042	61,142,042	23.9	衛 生 費	30,988,260	5.7	2,505,861	20,267,159	248,705,187	249,476,682						
内 元 利 償 還 金 (元 金 利 子)	52,881,737	9.7	48,740,478	48,740,478	19.0	労 働 費	1,040,594	0.2	5,484	465,270	248,705,187	249,476,682						
一 時 借 入 金 利 子	13,022,073	2.4	12,386,147	12,386,147	4.8	農 林 水 産 業 費	2,237,342	0.4	964,840	1,267,647	248,705,187	249,476,682						
裁 減 債 費 (義 務 的 経 費 計)	258,313,852	47.4	158,813,580	158,436,412	61.9	商 工 業 費	49,487,529	9.1	981,327	11,461,482	248,705,187	249,476,682						
物 件 修 繕 費	52,112,110	9.6	38,710,149	32,024,299	12.5	民 生 費	111,454,093	20.5	45,913,478	25,756,177	248,705,187	249,476,682						
維 持 補 修 費	7,161,219	1.3	3,997,876	3,997,876	1.6	消 防 費	11,573,826	2.1	1,468,513	10,211,019	248,705,187	249,476,682						
補 助 費 等	30,023,315	5.5	26,822,814	20,213,375	7.9	教 育 費	41,468,880	7.6	11,837,980	30,232,125	248,705,187	249,476,682						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	11,727	0.0	11,727	11,727	0.0	災 害 復 旧 費	50,434	0.0	-	4,282	248,705,187	249,476,682						
繰 上 出 金	85,652,005	15.7	37,921,172	30,038,222	11.7	公 債 費	66,479,107	12.2	-	61,701,922	248,705,187	249,476,682						
繰 出 金	4,556,435	0.8	3,401,298	-	-	諸 支 出 金	374,209	0.1	-	374,209	248,705,187	249,476,682						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	40,037,048	7.3	1,238,916	126,157	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	248,705,187	249,476,682						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	544,973,643	100.0	67,067,225	285,017,504	248,705,187	249,476,682						
投 資 的 経 費	67,117,659	12.3	14,111,699			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	244,836,341				248,705,187	249,476,682						
う ち 人 件 費	942,163	0.2	198,093			経 常 収 支 比 率	95.7 % (108.6 %)				248,705,187	249,476,682						
内 普 通 建 設 事 業 費	67,067,225	12.3	14,107,417			(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					248,705,187	249,476,682						
う ち 補 助 費	40,752,600	7.5	1,965,205			歳 入 一 般 財 源 等	289,390,771				248,705,187	249,476,682						
う ち 単 独 費	24,141,468	4.4	11,973,855			出 の そ の 他	29,570,320				248,705,187	249,476,682						
災 害 復 旧 事 業 費	50,434	0.0	4,282			経 常 収 支 差 (純 固 定 資 産 税 引 取 支 除 いた り 上 当 り 保 険 給 付 費 除 いた り)					248,705,187	249,476,682						
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-			内 普 通 建 設 事 業 費					248,705,187	249,476,682						
裁 減 債 費	-	-	-			国 庫 支 出 金					248,705,187	249,476,682						
出 合 計	544,973,643	100.0	285,017,504			保 険 給 付 費					248,705,187	249,476,682						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）